

# 令和3年度第3回岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会 議事要旨

## 1 開催日時

令和3年2月18日（金） 午後2時00分～午後4時00分

## 2 開催方法

オンライン

## 3 委員

<委員>

区分	氏名	所属・役職
学識 経験者	うえみや しげゆき 上宮 成之	岐阜大学学術研究・産学官連携推進本部 高等研究院 地方創生エネルギーシステム研究センター 副センター長
	こばやし ゆきこ 小林 由紀子	NPO 法人 e-plus 生涯学習研究所 代表理事
	こやま まき 小山 真紀	岐阜大学 流域圏科学研究センター 地域協働推進室 准教授
	すぎやま のりこ 杉山 範子	名古屋大学大学院 環境学研究科附属 持続的共発展教育研究センター 特任准教授
	のむら しゅういち 野々村 修一	放送大学 岐阜学習センター 所長 岐阜大学 特任教授
	ほらだ もりひろ 原田 守啓	岐阜大学 流域圏科学研究センター 水系安全研究部門 准教授地 域環境変動適応研究センター センター長
	むらおか ひろゆき 村岡 裕由	岐阜大学 流域圏科学研究センター 森林機能研究部門 教授 脱炭素・環境エネルギー研究連携支援センター センター長
事業者	いけど わたる 池戸 互	生活協同組合コープぎふ 執行役員
	さかきま もとひろ 榎間 元宏	中部電力パワーグリッド株式会社 岐阜支社 総務部 総務・広報グループ（管理） 課長
	やぎ たけし 八木 武史	イビデン株式会社 生産推進本部 グリーンイノベーション推進部 部長
県民	こうの みさこ 河野 美佐子	岐阜市女性の会連絡協議会 会長
市町村	のむら せいこ 野々村 聖子	岐阜市 環境部 低炭素・資源循環課 課長

※区分毎に50音順に掲載

※敬称略

<事務局及び関係課>

	所属・役職		氏名
事務局	岐阜県環境生活部	部長	内木 禎
	岐阜県環境生活部環境管理課	課長	居波 慶春
	岐阜県環境生活部環境管理課	温暖化・気候変動対策監	川口 晶子
	岐阜県環境生活部環境管理課	温暖化・気候変動対策係 課長補佐兼係長	正村 弘毅
	岐阜県環境生活部環境管理課	温暖化・気候変動対策係 主任技師	松浦 絵美

	部局	所属
関係課 (オブザーバー)	清流の国推進部	清流の国づくり政策課
	危機管理部	危機管理政策課
	環境生活部	環境生活政策課、環境企画課、廃棄物対策課
	健康福祉部	健康福祉政策課
	商工労働部	商工政策課、新産業・エネルギー振興課
	農政部	農政課、農地整備課
	林政部	県産材流通課、森林整備課
	県土整備部	建設政策課
	都市建築部	都市政策課、住宅課

#### 4 議題

- (1) 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の進捗状況について
  - ・2019年度（令和元年度）温室効果ガス排出量（速報値） 【資料1-1】
  - ・施策の実施状況（進捗管理指標） 【資料1-2】
- (2) 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の改定の背景及び概要 【資料2】
- (3) 今後のスケジュール（案）について 【資料3】
- (4) その他
  - ・岐阜県温室効果ガス排出削減計画等評価制度について 【資料4-1】
  - ・岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画の一部改定について 【資料4-2】

#### 【配布資料】

- 資料1-1 2019年度（令和元年度）岐阜県温室効果ガス排出量（速報値）
- 資料1-2 施策の実施状況（進捗管理指標）
- 資料2 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の改定の背景及び概要
- 資料3 今後のスケジュール（案）
- 資料4-1 岐阜県温室効果ガス排出削減計画等評価制度について
- 資料4-2 「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」（一部改定）の概要
- 資料5 岐阜大学が参加している「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」及び岐阜大学での関連取組
- 参考資料1 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会設置要綱・委員名簿
- 参考資料2 岐阜県エネルギービジョン（仮称）素案
- 参考資料3 令和3年度第1回岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会におけるご意見及び回答について

## 【議事要旨】

### 議題 1

(事務局)

資料により説明

(委員)

意見なし

### 議題 2

(事務局)

資料により説明

### ○質問

(委員)

- ・促進区域とはどういうものか。具体的なイメージは。エリアや合意形成などはどのようにされるのか。

(事務局)

- ・市町村が定めるもので、再生可能エネルギーを促進する区域のことである。人が住んでいる区域、住んでいない区域を含めて設定する。地域協議会での協議により円滑な合意形成を図っていくこととなる。

(委員)

- ・資料 6 ページの「県全体計画」とは総合戦略のことを指しているのか。

(事務局)

- ・そうではなく、「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」(区域施策編)のことである。

(委員)

- ・先行地域の 100 か所の進み具合は。流れは変わっていないか。促進区域との関連はどうか。

(事務局)

- ・先行地域は再エネを推進する地域を全国で 100 か所程度選定し、再エネ事業を推進することで、脱炭素ドミノを伝播させるもの。「地域脱炭素ロードマップ」で規定されており、国が予算を付けて進めていくもの。
- ・促進区域は今後、再エネの事業の手続きの簡素化などを進め、ワンストップで法的な手続きを円滑にすることにより、再エネを促進するもの。2つの内容が重なることもある。

### ○削減目標及び9分野についての意見

(委員)

- ・県の削減目標については、現実と乖離してもうまくいかないのでは、46%がよいと思う。現実的に根拠のある目標数値がある場合は46%より高い目標でもよい。
- ・地中熱の利用、FCV と合わせて商用車も含めたEVの普及など、再エネの普及を進める内容があってもよいのかなと思う。
- ・バイオマス発電の有効活用に加えて、ゴミ、汚泥などリスクのある廃棄物を速やかに処理するために広域的に処理することも重要だ。
- ・自然環境においても、メタンなどの温室効果ガスが出ていると思われるので、農地、有機物を含む用水路の排水の適正な管理など、そういった対策も盛り込む必要があるのでは。

(委員)

- ・太陽光発電の開発は問題があるところが多く、合意形成が重要と考える。森林開発はある程度仕方ないが、防災や森林吸収、再生可能エネルギーを進めるにあたり、岐阜県の中でも情報共有が必要と考える。地域でどう開発していくのか、地域ごとの実情を踏まえた取り組みであってほしい。
- ・削減目標の46%は頑張ってもらいたいと思っている。CO2削減には、企業の動きは私たちには見えづらいので、

新たな技術革新の宣伝部門を入れてほしいと感じた。

- ・9分野の「循環経済」に指標がないので、カーボンフットプリントやエコロジカルポイントなどを活かして進めていただきたい。目に見える指標があると普及啓発も進むと思う。最終的には市民の意識での底上げ、そういう点を大切にしていきたい。

(委員)

- ・防災でもそうですが、トータルで考える必要がある。関係部局がまたがるので、(全体像の)見通しができるように対応してほしい。

(委員)

- ・9分野の岐阜県独自の取組みは非常に評価できる。
- ・積み上げで4.6%という考え方もあるが、4.6%はあくまで2050年カーボンニュートラルに到達するまでの途中の目標であり、将来の目標を達成するための目標としての意識が重要だ。国の目標は引き上げられていくため、4.6%に固執することなく、岐阜県として最終目標の2050年実質ゼロに到達する道筋を描くことが重要となる。
- ・県の事業者としての取組みが多いが、基準、規制を厳しくする必要についても検討されたい。エネルギービジョンとの整合性はしっかりとやっていただきたい。
- ・資源が豊かな岐阜県として、企業と一緒にエネルギー事業を考えることで、市町村の取組みの後押しになる手法があるかもしれない。

(委員)

- ・削減目標は4.6%でよいと思う。
- ・将来的には、一般家庭の省エネが重要になってくると考える。新築住宅を後押しする施策はあるが、既設の建物の施策が不足していると思う。そのため、省エネの分野でもコンソーシアムなどを作り、商品化まで行い、各家庭の省エネを進める施策があってもよいのではないかと考える。

(委員)

- ・4.6%の数値の細かな議論はあまり意味がない。
- ・9つの分野は、かなりハードルが高く、かなりドラスティックな社会変化が必要。積み上げていった時にゴールに達成可能か疑義がある。ビジョンに対してバックキャスト的に試行錯誤を繰り返しながら求めていく必要がある。この計画だけでうまくいくはずがないので、県の総合戦略等の中に脱炭素をビジョンとして位置付けて進める必要があると考える。

(委員)

- ・削減目標の4.6%は高いに越したことはない。
- ・排出量を下げていく省エネとともに、吸収源を大きくしていくことも重要である。NBS (Nature-based Solutions:自然を活用した解決策)も併せて施策を考えていく必要がある。森林を開発して太陽光を置くという矛盾などは、十分に考慮する必要があり、特に住民合意が重要となると考える。次期生物多様性国家戦略も始まるので、柔軟かつ包括的に様々な課題に取り組んでいくことが必要となる。

(委員)

- ・4.6%以上というのは当たり前の数値となるので、努力していくべき。2050を見据えることが計画の基本となる。
- ・当社では、10年前に廃油を活用したバイオディーゼル燃料を社用車の燃料にする実証を行ったが、技術的に合わず、現在では5%程度の使用となっている。岐阜県ではバイオディーゼル燃料の使用はあまり伸びていないらしい。岐阜県は自動車保有台数が多いので、そういった取組みも県が後押しし、普及すれば排出量削減につながるのではないかと考える。
- ・太陽光発電は当社でも導入しているが、昼間しか発電ができないのがネック。一方、河川がたくさんある岐阜

県は、小水力発電のポテンシャルがかなりあると思う。県が後押しして、小水力発電をより一層進めるとよいのではないかと。

(委員)

- ・削減目標の46%については意義なし。2050年カーボンニュートラルに向けた意味を示すことができる数値とされたい。
- ・従来より再エネの系統接続について制限があり、送電線の容量が足りず、太陽光に繋げないなどの問題がある。従来の送電線の容量の考え方として、1か所の送電線には故障時の予備として、2回線を設けている。故障時には、1回線分で2回線に流していた量を送電しなければならないため、各回線の送電量は最大値の50%に抑えていた。現在は、こういったことに対してコネクト&マネージとして想定潮流の合理化・N-1電制・ノンファーム型接続など対応策を検討・実施している。再エネの促進に向け努力していることを是非ご理解を頂きたい。

(委員)

- ・削減目標は国に合わせて46%以上でよいと考える。数字的には問題ない。
- ・9つの分野については、(温室効果ガス)の吸収、固定化に係る技術支援が必要と考える。
- ・愛知県は多いが、岐阜県は、水素ステーションが少ない県なので、水素ステーションの開発を進めることにより、需要側の普及が促されると考える。

(委員)

- ・太陽光発電については、山や畑の維持管理が出来ず、多く導入されており、山間部が太陽光発電の開発に使われていることが危惧される。また、太陽光パネルそのものの寿命があるなら、廃棄物になるので取り替えることになるのかといった懸念の声がある。
- ・ゴミの問題は、市民として循環型社会形成の実現に向けて取り組むつもりだが、国が今年4月からプラスチックの一括回収をすると聞いており、市町村が対応できるのか疑問があるので、市町村への働きかけが必要と考える。

(事務局)

- ・商工労働部において、太陽光発電設備を適正に設置できるようなルール作りを始めており、次回以降にご報告する。

(委員)

- ・削減目標は46%以上で問題ないと考える。それ以外となると、何らかの理由、積み上げが必要となる。
- ・施策については、岐阜市でも来年度、計画を改定する予定であり、県の取組みを踏まえて進めたい。他分野が並行して行われるので、柔軟に進める必要がある。

## ○促進区域についての意見

(委員)

- ・除外地域を決めるルールを一般の方にも分かるようにして、地域住民が参加できる仕組みとしてほしい。

(委員)

- ・合意形成について、今は開発地域から何キロメートル以内としているが、影響がある範囲とする必要があると考える。森林開発を行っていくことになると思うが、県が許可したものを市町村が管理するにあたり、うまく引き継がれないことが危惧される。例えば、希少生物がなければ良いとなるが、そうではない。トータルで専門家の意見も踏まえて設定すべき。
- ・斜面をメガソーラーによる開発を行うと、森林法にかけられない。
- ・太陽光発電による開発の被害に関する積立金が被害に応じたものかわからない。

(委員)

- ・地域で指定となると、住民を含めた地域のステークホルダーの人が後で気付いて困るというケースが心配だ。合意形成のスキームをしっかりと示していくことが重要だ。

(委員)

- ・促進区域については、再生可能エネルギーの「地域環境権」などを設定しているところ（飯田市など）が参考になるのではないかと。これにより、再生可能エネルギーの事業が地域裨益型となり、地域住民の理解が得られやすいのではないかと。

(委員)

- ・促進区域を市町村自身が設定しない場合、促進区域をどう扱うか難しく、地域差もある。そのため、促進区域の進め方について、県でよく考える必要があるのでは。

(委員)

- ・岐阜県は再エネのポテンシャルが高いので、うまくやっていくべき。5つの再エネポテンシャルが地域別に違うので、促進区域をわかりやすく示し、後押しすることが必要と考える。
- ・妥当なところには積極的に進める。一方で、太陽光や風力発電は被害も引き起こすので、アクセル、ブレーキ、両方の視点で県からサポートすべき。
- ・指定の範囲を柔軟に考え、頑張る地域については、石徹白などのように、例え小さな範囲であっても積極的にやる方がよいと考える。

(委員)

- ・自然環境等について相対的に考える必要がある。地域住民との合意形成が重要である。10年後、20年後の準備を進めておくことが重要だ。

(委員)

- ・地域の住民の合意形成と情報共有が重要である。
- ・先進的な取組みをされている地域を、他の地域に情報公開すると進むのではないかと考える。

(委員)

- ・促進区域については環境、防災、合意が重要。
- ・先ほどコネクタマネージについて説明させて頂いたが条件によっては接続が厳しい面もある。今の電力の需給状況をデータで示すことはできるので、促進区域の参考としていただきたい。

(委員)

- ・住民説明会の開催など、地域住民との合意が必要。

(委員)

- ・意見なし。

(委員)

- ・岐阜市で促進区域を考えると休耕田がターゲットとなるが、課題が多くハードルも高いため、市町村のみでは取組みが進まない。一方、(土地の管理に)困っていて、簡単に飛びついてしまうかもしれないが、新たな問題が生じる可能性もあるため、それに対するブレーキの部分も考慮が必要。

### 議題3

(事務局)

資料により説明

(委員)

- ・脱炭素のアップデートにおいて、岐阜県は緩和と適応を同時に進めている点が強みであり、素晴らしい。ぜひ適応策を意識した内容もお願いしたい。

(事務局)

- ・国の気候変動適応計画の改定などを踏まえながら、適応に関する内容についても検討する。

#### 議題4

(事務局)

資料により説明

(委員)

- ・脱炭素に先進的な事業者はアンテナを張っているが、そうでない事業者は、再エネなどの脱炭素に取り組む余地があっても気づかないと思う。前向きでないところに、取り組みのきっかけなど、やりやすい仕掛けがあると普及するのではないかと考える。

(事務局)

- ・事業者に寄り添った支援を予定しております。関係団体にヒアリングを行い、課題を把握した上で、セミナーを行う予定。

#### ○その他意見

(委員)

地元住民を含めて情報共有を早くすることが重要。